

林文子横浜市長が 全国クルーズ活性化会議会長に再任されました！

本日、「全国クルーズ活性化会議 第5回総会」（※会議概要は添付資料1を参照）が開催されました。

林文子横浜市長は、平成26年6月から就任している同会会長職の任期（2年）を迎えることとなりましたが、本日の総会の議決を経て、会長に再任されました。

また、再任直後には、会長として、土井 亨・国土交通副大臣へ「我が国におけるクルーズの振興に向けた要望書」（※添付資料2）を手渡しました。

横浜市長の会長再任を受けて、横浜市は、日本を代表するクルーズポートとして、横浜港をはじめとする全国の港への更なるクルーズ客船の寄港促進を目指していきます。



【全国クルーズ活性化会議について】

会 長：横浜市長 ※任期2年 会 員：119の港湾管理者等
副会長：小樽市長、青森県知事、富山県知事、静岡県知事、神戸市長、広島県知事、
香川県知事、長崎県知事、鹿児島県知事、沖縄県知事（那覇港管理組合管理者）
平成28年度主な活動予定：シートレード・クルーズ・グローバル（※）等への参加
研修クルーズの実施

（※）世界最大級のクルーズ関連展示会

会長就任にあたっての林市長コメント

クルーズは、寄港地に多くの観光客をもたらし、港と周辺地域に大きな賑わいと経済効果を創出します。我が国のクルーズ市場は、ますますの盛り上がりを見せ、昨年のクルーズ客船の寄港回数、これに伴う外国人観光客数、ともに過去最高となりました。

国土交通省は「2020年に訪日クルーズ旅客数500万人」の目標に掲げており、この目標の実現には、広域的な取組が必要不可欠です。日本全国の港や隣接自治体が一致団結して取り組んでいけるよう、力を尽くしてまいります。

お問合せ先

港湾局客船事業推進課長 渡邊 充

Tel 045-671-7237

(参考)「全国クルーズ活性化会議」概要 (H28.7.15 現在)

- 会 長 : 横浜市長 (H26. 6～)
- 副会長 : 小樽市長、青森県知事、富山県知事、静岡県知事、神戸市長、広島県知事、香川県知事、長崎県知事、鹿児島県知事、沖縄県知事 (那覇港管理組合管理者)
- ※会長・副会長ともに任期は原則2年
- 名誉顧問: 福岡市長
- 顧 問 : 池田 良穂 (21世紀科学研究機構 特認教授)
赤井 伸郎 (大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授)
- 会 員 : 119 の港湾管理者等
- 設 立 : 平成24年11月7日
- 趣 旨 : 全国レベルでクルーズ振興や誘致に係る必要な情報の共有や意見交換を行うとともに、各地域に共通する課題の解決を図ることにより、港を通じた地域振興や経済の活性化等に資することを目的として設立

会員一覧 (119 会員)

- 【北海道】函館市、小樽市、室蘭市、釧路市、網走市、留萌市、苫小牧港管理組合、稚内市、根室市、礼文町、利尻町、利尻富士町、広尾町 (13)
- 【東 北】青森県、青森市、むつ市、岩手県、宮古市、大船渡市、久慈市、宮城県、石巻市、秋田県、秋田市、能代市、男鹿市、山形県、酒田市、福島県 (16)
- 【関 東】茨城県、大洗町、千葉県、館山市、木更津市、東京都、横浜市 (7)
- 【北 陸】新潟県、新潟市、佐渡市、富山県、高岡市、射水市、石川県、金沢市、輪島市、福井県、敦賀市 (11)
- 【中 部】岐阜県、静岡県、静岡市、御前崎市、愛知県、名古屋港管理組合、蒲郡市、三重県、四日市港管理組合 (9)
- 【近 畿】京都府、舞鶴市、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、姫路市、奈良県、和歌山県、和歌山市、御坊市、新宮市 (13)
- 【中 国】鳥取県、鳥取市、境港管理組合、境港市、島根県、松江市、浜田市、岡山県、玉野市、広島県、広島市、呉市、尾道市、福山市、山口県、下関市 (16)
- 【四 国】徳島県、小松島市、香川県、坂出市、愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、新居浜港務局、高知県、須崎市、宿毛市 (12)
- 【九 州】福岡県、北九州市、福岡市、佐賀県、唐津市、伊万里市、長崎県、佐世保市、熊本県、熊本市、八代市、大分県、中津市、宮崎県、宮崎市、日南市、日向市、鹿児島県 (18)
- 【沖 縄】沖縄県、那覇港管理組合、石垣市、宮古島市 (4)

オブザーバー

- (一社) 日本旅行業協会 (JATA)、(一社) 全国旅行業協会 (ANTA)、
- (一社) 日本外航客船協会 (JOPA)、(公社) 日本観光振興協会、
- (独法) 国際観光振興機構[日本政府観光局 (JNTO)]
- 【国土交通省】国土政策局、海事局、港湾局、観光庁

我が国におけるクルーズの振興に向けた要望書

近年のアジアにおけるクルーズ需要の増大を背景に、我が国においても、クルーズ船の寄港の増大やそれに伴う外国人観光客の大幅な増加を実現するなど、まさに「クルーズ新時代」が到来しており、さらなる発展が見込まれる。また、クルーズ船の大型化の進展に対応し、アジア主要港においては大型クルーズ船に対応したターミナル整備が進められている。

このような中で、東アジア近隣諸国との交流拡大に向けた取り組みを進めるとともに、クルーズ船の寄港を通じた地域振興・経済の活性化を図るためには、寄港地における受入環境の早急な整備が求められているが、ハード面・ソフト面での様々な課題が山積している。

こうした課題については、各港湾管理者だけで解決できないものが多く、官民一体の取り組みとともに、国等の関係機関による取り組みが是非とも必要なものと考えられる。

このため、各事項を実現されるよう、強く要望する。

記

1. クルーズ関連港湾施設と受入設備の充実に対する戦略的・重点的な予算の確保と整備の推進

(1) 旅客船岸壁等の整備の推進

岸壁延長や水深の不足により着岸できない、港内の静穏度不足や防舷材等の岸壁施設の強度不足により安全に入港できない、寄港地の交通渋滞が社会問題になっている等、外航クルーズ船の入港需要の増大やクルーズ船の大型化に対し、我が国の港湾施設及びそれを取り巻く環境は、必ずしも十分な施設が整ったものとなっていない。

クルーズ船に対応した岸壁や広場・緑地等の港湾施設は、港の直背後の地域だけでなく広域での観光振興や活性化に貢献するものであるとともに、我が国における観光立国の推進に寄与するものである。クルーズ船社の入港要望に確実に応えていくため、早急な港湾施設の整備と受入設備の充実が必要であり、そのための戦略的、重点的な予算確保を要望する。

(2) 訪日クルーズ客の受入環境整備への支援

急増する訪日クルーズ客のターミナル滞在中の利便性・快適性向上のため、Wi-Fi 整備や案内標識の多言語化等に加え、トイレ・テント等に対する支援制度の拡充を要望する。

2. C I Q 手続きの柔軟化及びさらなる迅速化

クルーズ船入港時において、入国審査等の手続きに時間を要し、クルーズ客の滞在時間を短縮してしまっていることが、クルーズ客の観光行動の制約となり、我が国でのクルーズ振興における大きな課題となっている。

引き続き、手続きの柔軟化及びさらなる迅速化に向けた取り組みを要望する。

3. 海外へのクルーズプロモーションに対する支援

各港が連携し、一体的なプロモーションを行うことが効果的と考えられるため、本会議においてこれに取り組むものであるが、国策としての観光立国の推進の観点から、支援を図ることを要望する。

4. 船舶航行安全対策に対する支援

クルーズ船の大型化及び多様化に伴い、各港では安全に航行させるための入出港条件等の検討が必要となっており、専門知識を有する団体へ委託することがある。

クルーズ船の受入れに際して効率的かつ迅速に対応できるような支援や情報共有に関する協力を要望する。

5. クルーズふ頭での地域産品等の販売拡大への支援

外航クルーズ船が寄港する港湾における輸出物品販売場に係る届出制度が創設され、クルーズふ頭に免税店を臨時出店する手続きが簡素化された。

今後、外航クルーズ船の訪日外国人旅行者による農水産品を含む地域産品等の購入を拡大させ、地域経済の活性化を図るため、地域の事業者などへの本制度の周知や理解が進むよう、引き続き特段の支援を要望する。

平成 28 年 7 月

全国クルーズ活性化会議

会長 横浜市長 林 文子